

入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号）第8条の規定に基づき公告します。

令和8年10月27日

新潟市長 中原 八一

1 入札に付する事項

(1) 件名	災害備蓄物資「蓄電池およびソーラーパネル」
(2) 品質・規格・数量など	仕様書のとおり 1式
(3) 契約の条項を示す場所	新潟市財務部契約課
(4) 入札方法	電子入札システムによる電子入札とします。
(5) 入札期間	令和8年11月17日から令和8年11月24日午後5時まで
(6) 開札予定日時	令和8年11月25日 午後1時50分 (電子入札システムにより開札を行います。)
(7) 履行期限・履行場所	令和9年2月26日まで 旧潟東小学校（新潟市西蒲区今井1031番地）1～2階 ※EV無
(8) 入札方式	総価での入札とします。
(9) 入札保証金	新潟市契約規則第10条第2号により免除
(10) 入札を無効とする場合	新潟市契約規則第17条第1項の規定に該当するときは無効とし、入札者が談合その他不正な行為をしたと認められる場合はその入札の全部を無効とします。
(11) 入札を中止とする場合	新潟市契約規則第19条第1項の規定に該当する場合は、入札を中止することがあります。
(12) 談合情報等により公正な入札が行われないおそれがあるときの措置	談合情報等により、公正な入札が行われないおそれがあるときは、入札期日を延期し、または取りやめることがあります。
(13) 契約保証金	新潟市契約規則第33条及び第34条の規定によります。
(14) 予定価格	公表しません。

(15) 最低制限価格	設けません。
(16) 契約締結について議会の議決を要するための仮契約	無

2 入札参加資格の要件

- (1) 新潟市内に本社（店）、支店又は営業所があり、かつ、当該本支店等が本市の入札参加資格者名簿（物品）に登載されている者
- (2) 物品電子入札システムにＩＣカードの登録がある者
- (3) 地方自治法施行令第１６７条の４第１項の規定に該当しない者
- (4) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者
- (5) 新潟市競争入札参加有資格業者指名停止等措置要領の別表第２の９の措置要件に該当しない者
- (6) 仕様書に記載の同等以上の性能を有する調達を提案する場合、「同等品申請書」（別紙２）を提出できる者

3 問い合わせ先

新潟市財務部契約課物品契約係

〒９５１－８５５０ 新潟市中央区学校町通１番町６０２番地１

新潟市役所本館２階

電 話：０２５－２２６－２２１３

FAX：０２５－２２５－３５００

メール：keiyaku@city.niigata.lg.jp

4 入札の参加手続

一般競争入札に参加を希望する場合、次により申請してください。なお、入札参加申請者名は入札終了まで公表しません。

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加申請書（別記様式第２号）

イ 同等品申請書（別紙２）（上記２（６）に該当する場合のみ）

(2) 提出期間、場所及び提出方法

利用者登録をしたＩＣカードを用いて、令和８年１０月２７日から令和８年１１月１０日午後５時までに電子入札システムによりＰＤＦ形式のファイルを添付して提出してください。

5 質疑書の提出について

質疑事項がある場合は、次により質疑書を提出してください。

- (1) 様式 別紙1に準じて作成してください。
- (2) 提出期限 令和8年11月5日
- (3) 提出先 上記3に提出してください。
- (4) 提出方法 ファクシミリ又はメールとします。
- (5) 回答日 令和8年11月9日まで
- (6) 回答方法 個別にファクシミリまたはメールにて回答するほか、入札控室に掲示及びホームページへ掲載します。
- (7) その他 電話での受付は一切行いません。
質疑書には、正確な番号及び件名を記入してください。また、返信用ファクシミリ番号またはメールアドレスを必ず記入してください。

6 入札時の注意事項

- (1) 入札参加申請後に入札を辞退する場合は、電子入札システムにより辞退届を提出してください。
- (2) 入札書の提出方法
電子入札システムのみ対応
利用者登録をしたICカードを用いて、令和8年11月17日から令和8年11月24日午後5時までに電子入札システムにより提出してください。
- (3) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てた金額）をもって落札者の入札価格とします。入札参加申請者は、消費税にかかる課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
なお、入札金額の訂正は無効とします。
- (4) 予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、電子入札システムにより再度入札を一回行います。再度入札の日時については、別途指示します。ただし、初度入札で無効とされた者、失格となった者及び最低制限価格を設けたときであって最低制限価格未満の入札を行った者は、再度入札に参加できません。
- (5) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格を提示した者が2者以上ある場合は、電子くじによって落札者を決定します。

7 落札者の決定

落札者が決定したときは、直ちにその旨を落札者に通知するとともに速やかに公表します。

ただし、落札者と決定した者が契約締結までの間に指名停止を受けた場合は、落札決定

を取り消し、仮契約を締結していた場合は、本契約を締結しないものとします。

別紙 1

質 疑 書

令和 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

(押印不要)

(担当者 _____)

(FAX番号)

1 番 号 新潟市公告第497号

2 件 名 災害備蓄物資「蓄電池およびソーラーパネル」

同等品申請書

調達物品名 災害備蓄物資「蓄電池およびソーラーパネル」

(/ 枚)

No.	品名（材料）	メーカー名・型式	諸元	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※上記のとおり性能資料を添え，同等品の認定を申請いたします。

令和 年 月 日

住 所

会 社 名

代表者名

一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

(宛先) 新潟市長

申請者
郵便番号
所在地
商号又は名称
代表者氏名

担当者
(電話)
(F A X 番号)

(押印不要)

下記入札の参加資格要件を満たしており、入札に参加したいので、新潟市物品等一般競争入札実施要綱第 5 条第 1 項の規定により申請します。

記

公告年月日	令和 8 年 1 0 月 2 7 日
番 号	新潟市公告第 4 9 7 号
件 名	災害備蓄物資「蓄電池およびソーラーパネル」

災害備蓄物資「蓄電池及びソーラーパネル」購入仕様書

1 品目（購入製品）

蓄電池及びソーラーパネル

2 数量

蓄電池：111台 ソーラーパネル：111台

3 仕様等

（1）規格

別紙1のとおり

（2）梱包

- ・蓄電池とソーラーパネルをそれぞれ1台ごとに段ボール等へ梱包すること。
- ・蓄電池とソーラーパネルそれぞれの外装4側面全てに別紙「新潟市災害備蓄物資表示票」を印刷すること。表示内容は、事前に危機管理防災局防災課へ確認することとする。

（3）その他

- ・蓄電池は、バッテリー最適化のために必要な使用前のフル充電作業を実施済みの状態である新品を納品すること。
- ・上記充電のために開梱する場合は、開梱前と同等の封をした状態で納品すること。
- ・本案件に対するメーカーからの品質保証書を本体の梱包に同封すること。品質保証書には、最低限の項目として対象製品の詳細や保証期間が明記されていること。

4 参考銘柄

蓄電池	株式会社ヨシノパワージャパン YOSHINO B1200 SST
ソーラーパネル	株式会社ヨシノパワージャパン YOSHINO SP200

※上記以外の同等の品質、機能を有する製品の納入を希望される場合は、性能資料を添え、同等品申請書を入札参加申請書の提出期限までに提出してください。

5 納期

令和9年2月26日（金）

※具体的な納入日程については危機管理防災局防災課と協議の上、決定することとします。

6 納入場所

旧潟東小学校（西蒲区今井 1031 番地）1～2 階 ※EV 無

7 その他

- (1) 納入場所については、箇所数・場所に変更が生じる可能性があります。
- (2) 納入場所への配送料及び納入作業に生じる経費を費用に含めることとします。
- (3) その他仕様の詳細は危機管理防災局防災課と協議の上、定めることとします。
- (4) 業務完了後、この契約に関しての業務評価を行います。
- (5) 納品書については本市で保存しますので、必ずご提出ください。

8 問い合わせ

質問等は、下記問い合わせ先に FAX・メールでお願いします。電話等の質問は受け付けかねますので、ご遠慮ください。また、FAX・メールでの予約がない訪問もお断わりします。

9 連絡先

新潟市財務部契約課 物品契約係

FAX : 025-225-3500 E-mail : keiyaku@city.niigata.lg.jp

【蓄電池】

本体寸法	W300×D205×H260 mm以下であること
本体重量	12kg 以下であること
電池種別	リチウムイオン電池かつ固体・半固体電池であること
電解質	蓄電池本体の内部で使用している電解質が不燃性または難燃性であること
バッテリー容量	1080Wh 以上であること
出力波形	純正弦波で 50/60Hz 対応であること
ポート構成	出力対応ポート合計 10 個（内訳：USB-A×2 個、USB-C×2 個、AC×4 個、DC×2 個）以上を有すること
最大合計出力等	・最大合計出力が 1200W 以上であること。但し、各ポートの出力は其々、次の通りであること。USB-A×2 個以上（各ポート 18W 以上）、USB-C×2 個以上（1 個は最大 100W 以上の PD 対応であること、2 個合計で 160W 以上）、AC×4 個以上（100V、4 個合計で定格が最大 1200W 以上、瞬間最大が 1600W 以上）、DC×2 個以上（2 個合計で最大 126W 以上）
充電時間等	・AC アダプターから蓄電池本体への充電が 70 分程度で 80%以上、90 分程度で満充電となること。 ・満充電から自然消費（放電）する電気量が 1 か月あたり約 5%以下であること
充電	・ソーラー充電に対応しており、MPPT（最大電力点追従）方式を採用していること。
使用環境	・-18℃～60℃（放電・保管）、0℃～55℃（充電）の条件下で使用可能であること ・湿度が 90%以上の条件下でも使用可能であること
液晶表示	本体前面に液晶画面を搭載しており、バッテリー残量、残り使用可能時間、満充電までの推定時間、電源周波数、温度（高温・低温）警告、過負荷警告、バッテリー異常警告、入力電源の種別、出力電源の種別を表示可能であること
保護機能	・BMS（セルバランス機能、過充電・過放電防止、過電流・短絡保護、過熱・低温保護、過負荷保護）を有していること。
安全認証	・蓄電池本体について、PSE、UL2743、UN38.3 の規格に適用していること ・蓄電池本体について、経済産業省の「ポータブル電源の安全性要求事項（中間とりまとめ）R6.2.29」に適用していること。 ・蓄電池本体について、TÜV Rheinland や UL 認証（UL1973、UL1741 など）、CE 認証又はこれに準ずる国際規格の認証を得ていること。また、これら認証を証する書類を提出すること。
その他	・4000 サイクルでも 80%以上の容量を維持できること ・持ち運び用のハンドルがついていること ・照度調整機能を有する LED ライトを搭載していること ・AC 充電ケーブル、シガーソケット充電ケーブル、ソーラー充電ケーブル（例：MC4 to XT60 など）が付属物として同封されていること ※ソーラー充電ケーブルはソーラーパネルへの同封でも可 ・耐用年数が約 10 年以上であること ・国内に電話やメールで問い合わせ可能なメーカーの窓口があり、修理や部品供給・技術相談が可能な体制を有すること。 ・AC 充電ケーブル等の付属物が単独でも購入可能であること ・製品登録や会員登録なしで保証期間が 5 年以上であること ・自社製品の回収、リサイクルサービスがあること

【ソーラーパネル】

本体寸法	・展開時：約 182×79×0.5cm 以下であること ・格納時：約 50×79×5cm 以下であること
本体重量	約 8.5kg 以下であること
最大出力	ソーラーパネルの出力が 200W 以上であること
出力ポート	出力対応ポート（例：MC4）が 1 つ以上あること
本体パネル	・単結晶シリコンパネルであること ・ETFE 素材、もしくは ETFE コーティングが施されていること
使用環境	-10℃～70℃の条件下で使用可能であること
防水規格	IP67 以上であること
その他	・蓄電池メーカーから、ホームページ等を通じて、当該蓄電池の充電に適するソーラーパネルとして、対外的に明示されている製品であること ・展開時に自立可能であること。設置時の傾斜角調整が可能であること ・変換効率が 22%以上であること ・4 枚構造等となっており、折り畳み・持ち運びが可能であること ・当該蓄電池を充電するためのケーブル等の付属物（例：MC4 to XT60 ケーブルなど）が同封されていること。 ※蓄電池本体への同封でも可 ・保証期間が 1 年以上であること。また、保証期間延長についての協議が可能であること。

新 潟 市 災 害 備 蓄 物 資

品 名	蓄電池（製品名）
入 数	□台
納 入 日	令和○（西暦）年○月○日
納入業者	△△△